

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02545

研究課題名(和文) アジア型多文化的シティズンシップ教育の教材開発原理に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Principles of Teaching Material Development for Asian Multicultural Citizenship Education

研究代表者

坪田 益美 (TSUBOTA, MASUMI)

東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号：20616495

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本や韓国、香港を中心とした東アジアの多文化的シティズンシップ教育に向けた社会科学のあり方について検討した。特に、本課題においては、基礎的研究として、資料収集を中心的に行うとともに、多文化先進国であるカナダにおけるシティズンシップ教育に関する研究成果を基盤として、日本と香港との比較を通して、少子高齢化のさらなる進展を見据えた社会参加的学習プログラムの普遍的価値と意義について、多文化的シティズンシップの観点から明らかにし、最終成果として発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

さまざまな分野における多様性の承認が重要な課題として認知されつつある現代日本において、多様性の承認とその軋轢、軋轢を対話や平和的な方法で乗り越える市民を育成することが急務となっている。多文化先進国であるカナダの動向に学びつつ、しかしながら、アジアという欧米とは異なる文化的背景を考慮しながら、多様性と共生するシティズンシップ教育のあり方を検討する必要がある。したがって本研究において、主に日本と香港の比較を通して、共通点と相違点について明らかにしたことは、アジアという地域性をふまえた多文化的シティズンシップ教育研究の端緒として有意義なものと考えている。

研究成果の概要(英文)：I examined social studies for multicultural citizenship education in East Asia focusing on especially Japan, Korea, and Hong Kong. In particular, in this project, mainly collected materials as basic research, and based on the results of research on citizenship education in Canada, a multicultural advanced country, through comparison between Japan and Hong Kong from the perspective of multicultural citizenship, we clarified the universal value and significance of social participation learning programs.

研究分野：教科教育学

キーワード：多文化共生 アジア 社会的結束(social cohesion) シティズンシップ

1. 研究開始当初の背景

これまでシティズンシップ教育に関する研究は、日本をはじめ世界的にも、英米をはじめとした欧米に対する関心が中心を占めてきた。多文化共生ならびにそのための教育に関する関心も同様に、主に欧米諸国に向けられてきたと言える。そのため、アジアの動向に注目しようとする研究は極めて少ない。しかしながら、本来教育とは文化に依拠して展開されるものであり、したがってカリキュラムや教材、授業といったものも、文化や文脈に依存して構成・実践されるものである。ゆえに、教育学における海外研究には、実践への直接的な転用という点では、本質的に限界がある。特にシティズンシップという概念自体が歴史的に、欧米の文脈で生まれたものであり、それをアジアの社会的風土や子どもたちの性質を無視して教育しようとするには、少なからず無理がある、あるいは形骸化させる原因となる可能性もある。よって、アジア的な文脈におけるシティズンシップ教育の原理や法則を見いだすことが必要ではないか、という問題が提起され始めている現状にある。

加えて、シティズンシップ教育は、得てして国家が公的に掲げる目標やシティズンシップ像と、実質的に提供されている教授内容や方法が乖離することが起こりうる。目標が抽象的になりがちであるゆえに、形骸化していることも少なくない。したがって、実質的に教師自身がどのように考え、いかなる教育を行ったか、ということに焦点を当てる本研究は、新学習指導要領において教師によるカリキュラム・マネジメントを重視し始めた日本における、多文化的シティズンシップ教育の促進に向けてより実践的な示唆を与える、意義深いものと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、これまで明らかにしてきた「尊重」と「調整」という観点から、主にカナダ・香港・韓国・日本におけるシティズンシップ教育の取り組みに関する諸資料の収集、比較分析および考察を行い、多様性の尊重とその調整を志向する市民を育成するためのシティズンシップ教育の教材開発・授業実践の共通点・相違点を抽出することを目的とした。

3. 研究の方法

カナダ、香港、韓国のシティズンシップ教育カリキュラムなどの基礎的な情報・資料収集

現地にて基礎調査を行い、社会科教育(地理教育、歴史教育、政治教育、経済教育、倫理・道徳教育などを含む)、教科外活動など、様々な教育分野におけるシティズンシップ教育に関する情報・資料を幅広く収集した。

香港、日本のシティズンシップ教育の教材・授業の情報収集・比較分析

カリキュラムをはじめ授業計画・教材・評価等に関する資料を収集し、比較分析を行った。

4. 研究成果

本課題の最終成果としては、社会的結束(social cohesion)を生み出すための教育的活動として、コミュニティ・サービスを学習方法とした取り組みに焦点を当て、日本と、アジアの中でも極めて複雑な多文化状況にある香港との事例を比較し、その取り組みの背景、内容、方法等の相違と共通点について検討した論文を発表した。具体的には、学習活動の一環としての地域参加を通じて、社会的結束を促進するための学習と行動を生徒に促すために、日本と香港の小学校が開発した2つの学習単元を比較した。どちらも地域社会の高齢者に関連する問題に焦点を当てて検討した。日本と香港の両小学校のカリキュラムと実践の分析に

基づいて、社会的結束のためのコミュニティ参加の促進に関心のある教育実践者に向けて、5つの方向性を示した。それは、サービス学習の実践、社会的結束の促進、本物のスキルの学習、地域参加のカリキュラムへの挿入についてである。どちらの実践においても、学習として組織された地域参加を通して社会参加の意義やそこにおける有用感を実感させるカリキュラムを充実させることで、地域を活性化し、社会的な結束を生み出す社会人として活躍できるよう支援する一つの戦略を提示することに成功している。

本研究ではさらに、脱工業化・高齢化社会における若者の地域社会への貢献を促進するために、こうした学習単元を開発することの重要性を指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 坪田益美	4. 巻 189
2. 論文標題 「多様なパースペクティブ」を重視した歴史教育の内容構成-「多様性の尊重」を普遍化する教育内容の配列について-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北学院大学教養学部論集	6. 最初と最後の頁 131-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chong Eric King-man, Tsubota Masumi	4. 巻 6
2. 論文標題 Creating a Culture of Social Cohesion: Case Studies of Community Participation Projects at Japanese and Hong Kong Elementary Schools	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Culture and Values in Education	6. 最初と最後の頁 25 ~ 51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.46303/jcve.2023.3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 森茂 岳雄、川崎 誠司、桐谷 正信、青木 香代子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 304
3. 書名 社会科における多文化教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	The Education University of Hong Kong			